

平成 25 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

法人名	学校法人松風学園
-----	----------

概 要

モデルスクールの概要（平成 26 年 3 月末日現在）

	モデルスクール名	幼児児童生徒数	教職員数
1	彦根総合高等学校	531 名	62 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

本校は、全日制総合学科の高等学校である。県全域あるいは県外から、発達障害のある生徒など、特別な支援が必要な生徒が多数在籍している。入学してくる生徒の 3 割以上について、卒業した中学校から学習上の支援を必要とする生徒である旨の引継ぎがある。

本校では、全ての生徒が過ごしやすい学習環境づくりを図ること、障害のある生徒一人一人のニーズに応じた合理的配慮を検討し、全ての生徒がいきいきと学校生活を送ることができるように校内支援体制の整備を行うことを目指している。

上記の目標を達成するために、学校全体での特別支援教育に対する理解を深め、障害のある生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた合理的配慮の充実を図ることが喫緊の課題であると考えている。

本事業を通じて、組織全体での支援体制の構築を図ること、合理的配慮の内容を検討する際の留意点、効果的な支援方法などについて検討することにした。

2. 取組の概要

本事業の実施に際し、卒業した中学校から引き継がれた内容や生徒との面談を踏まえて、在籍する生徒の実態把握に努めた。全教職員間で共有しておく必要がある情報については、教育相談報告書にまとめて学内の関係職員間で共有し、支援内容の決定の際などに活用できるようにした。

毎月 1 回、特別支援委員会を開催し、本事業の対象生徒に対する合理的配慮の内容の検討を行った。また、運営会議を年間 2 回開催し、大学教授、彦根市教育委員会特別支援教育課職員などの外部専門家から専門的な立場からの助言を受け、今後の研究の方向性について検討した。

これらの会には、学内の教職員（管理職、各部主任及び研究主任など）が参加して、個のニーズに応じた支援を効果的に行うための手法等について指導を受け、合理的配

慮の実施に役立つ情報を得ることができた。

大学教授を外部講師として招き、高等学校段階でのインクルーシブ教育の実施に係る全教職員を対象にした研修会も開催した。この研修会を通じて、全教職員が共生社会に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念を学び、一人一人のニーズに着目した合理的配慮の実施に向けて、どのような観点を踏まえて生徒と関わっていくことが効果的であるのかを学ぶことができ、教職員間での共通理解を図ることができた。

また、近隣の特別支援学校の教員も招いて、教育相談体制に係る指導も受けることができ、校内支援体制の充実につながっていった。

また、教職員のみならず、全校生徒も対象にした教育講演会も開催し、共生社会の形成に必要な、多様性を尊重する意識を高めることができた。

臨床発達心理士の資格を持つ合理的配慮協力員も配置して、対象生徒の授業を観察し、担当教員に対して授業の進め方や合理的配慮を実施する上でのアドバイスをいただいた。専門的な視点からの的確な助言により、これまでの授業のやり方を振り返り、今後の支援に向けた前向きな検討に結びつけることができた。

3. 成果及び課題

【成果】

本事業での研究会や研修会を通じて、学校の全教職員がインクルーシブ教育の理念について共通理解することができたのは、学内の支援体制を整備する上でも、障害のある生徒への関わり方や支援方法を検討する上でも、非常に大きな成果であったと考えている。

学校一丸となって、一人一人の生徒を支えていくという意識が高まり、教員間の連携体制も構築することができた。

各教科の授業における工夫や学校全体でのきめ細やかな支援により、生徒の不安な気持ちが解消され、前向きな気持ちで学業に取り組む動機づけにもなり、生徒の成長を感じることもできた。

【課題】

高等学校を卒業して社会に出て行くことになるが、生徒の障害特性による学習の遅れや人間関係の構築の難しさと、「ライフステージに応じたスキルの獲得」との間のギャップをどう埋めていくかが課題である。どの高等学校においても、このギャップに対する対応方法は課題となっていると思うので、今後も検証を続けていきたい。そのためには、生徒理解のためのアセスメントをより丁寧に行い、授業研究等を通して一人一人のニーズを踏まえた合理的配慮の充実に努め、改善していく必要がある。